

組織目標評価報告書（令和6年度）

21

部局名：岡山大学病院		部局長名：前田 嘉信
目 標		目標の達成状況(成果)及び新たに生じた課題への取組 (部局での検証とそれに対する取組)
①教育領域	関連する 中期計画の番号	教育領域における目標・取組の達成状況及び新たに生じた課題等
	(10-3)	デジタル技術を活用した教育プログラムを多角的かつ包括的に実施し、既存6プログラム(公開講座 おかやま病院経営「トラの穴」、GMA-Okayama医療人材育成プログラム、がんゲノム医療中核拠点病院岡山大学病院人材育成セミナー、岡山大学病院NSTオンライン勉強会、職員全体研修、医療DX・AIセミナー)の提供に加えて、新たに「非認知能力」に関するプログラムを開発し、「『非認知能力』を意識した人材育成(1回約15分 7回シリーズ)」として提供した。中期計画における評価指標の年度目標値であるプログラム提供数7件を達成済である。
②研究領域	関連する 中期計画の番号	研究領域における目標・取組の達成状況及び新たに生じた課題等
	(8-2) (10-1)	中国・四国地方唯一の橋渡し研究支援拠点として、中国・四国地方のアカデミアネットワーク(中国・四国TR連絡会)を形成し、研究シーズ支援の協力体制を構築している。今年度は5年ぶりに連絡会を対面形式で開催(8/8、2/26の2回開催)するとともに、各機関への個別訪問を実施することで、顔の見える支援の強化を図った。また、院内では診療科訪問を実施し、学内シーズの掘り起こしを行った。これらの取り組みにより、次年度のシーズA応募は82件(うち学外42件)となり、前年度比約124%に増加した。さらに、岡山大学研究・イノベーション共創機構医療系本部と連携する形で、今年度も異分野融合型シーズ開発チャレンジ事業を実施し、5件の伴走支援を行っている。 研究実施支援として、新医療研究開発センターの教員及びリサーチクーク(本年度1名追加採用)により、研究者のサポート体制をより一層充実させ、プロジェクト管理を徹底することにより、中期計画における評価指標の年度目標値であるプログラム臨床研究等の実施件数63件を大幅に上回って達成できる見込である(1月末時点で88件)。 また、岡山大学病院オープンイノベーションプログラム「BIZEN」により企業や工学研究者が病院での研究開発をしやすい環境を提供し、異分野融合研究を推進している。研究者及び研究マネジメント部門から構成される「BIZENエキスパート」を配置しており、本年度は「知財戦略」「事業計画策定」「法務契約」「薬事保険」及び「財務戦略」の専門人材を拡充することにより教育や実務支援をハンズオンで行うことで、事業創出の加速化を行った。
③社会貢献(診療を含む)領域	関連する 中期計画の番号	社会貢献(診療を含む)領域における目標・取組の達成状況及び新たに生じた課題等
	(1-1)	デジタル田園健康特区事業では、新社会像として、「医療・福祉・生活軸を重点にした人中心のデータ駆動型システムの研究開発により、住民一人ひとりの多様な幸せ「ウェルビーイング」が確保される地域社会」の構築を目指している。また、「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業-J-PEAKS」への採択により、取組2の「規制改革」及び「新医療技術開発」事業運営に携わる大学病院内の「岡山大学病院デジタル田園健康プロジェクトチーム」でプロジェクトマネージャーのサポートチームを形成し、事業の推進体制を構築した。筑波大学、山梨大学、大阪大学とともに構成する共生型連合体については、9/11にキックオフミーティング、12/13、2/14に個別ミーティングを開催し、国家戦略特区の規制緩和と事業の協働実施と横展開に向けた仕組み作り等について検討を進めている。 「岡山大学病院デジタル田園健康プロジェクトチーム」では、医療データ連携・医療DX・遠隔採血・産前産後ケア・救急救命士の処置拡大に向けた取り組みを推進し、「先端的サービスの開発・構築及び規制・制度改革に関する調査事業」及び「救急救命士による超音波検査の先行の実証の実施方針等に関する調査・検討業務」で内閣府の実証調査業務を受託した。事業のアウトカムとして、遠隔による妊婦検診希望者の増加、小児心身医療・整形外科(軟部腫瘍)への定期的な遠隔受診の実施、全世代型のデジタル健康手帳配布に向けた規制改革の推進、予防歯科部門・良好なウォーキングの実証によるデータ駆動型健康増進の推進など顕著な成果が出ている。 聞こえのバリアフリー事業では、成人・高齢者を対象とした取組として、吉備中央町における自動聴覚検診と遠隔判定の導入、聴覚検診車の導入(県内7市町で実装)、岡山市における高齢者補聴器助成制度創設への参画、災害時対応の取組として、災害緊急サイレン振動変換装置(Apple Watch)の開発(プレスリリース R7年3月予定)、総合的ウェブサイトの整備など多くの成果があがっている。 また、教育・啓発活動としても、日本学術会議シンポジウムに登壇「日本に障壁のない世界を創る」、日本学校保健学会で発表「インクルージョンの根幹」、日本学校保健会「難聴の予防・啓発指導資料」の作成委員会への参画、就労前後の聴覚障害者対象講座開催、補聴器技能者スキルアップ研修の開催(県外へも展開)、聴覚障害者・教育者用デジタル化コンテンツの作成など積極的な活動を行った。 なお、AMED事業におけるSDGs達成に向けた代表的な取組として、「聴覚障害者の災害時・緊急時における緊急通知音振動変換装置および情報共有システムの有用性の検討」が選定されており、本事業の社会的認知度も高まっている。
	(10-1)	高度医療の提供として、ロボット支援下手術やIVRなどの低侵襲医療、臓器移植や高難度手術、集学的がん治療などの高度先進医療、がんゲノム医療など最先端の医療を安全に提供した。 ゲノム医療に関しては、R7年1月現在、中四国を中心に24施設の医療機関と連携してがんゲノム医療の社会実装を推進した。成果としては、連携医療機関のうち2施設がエキスパートパネル実施可能連携病院に認定されるなど人材育成と自立化支援の成果があがっている。一方で、R6年の1年間では1,000例を超える全国トップレベルのエキスパートパネルを実施しており、新規連携病院の体制整備支援を継続している成果も表れている。また、R4年から参加している「実践的な全ゲノム解析患者還元体制構築」を目指した臨床研究では、8つの診療科が協力して前向きに110例を超える症例集積体制を構築した。 引き続き、ゲノム医療総合推進センターが中心となり、がんゲノム医療連携病院、さらには近景のがん診療連携拠点病院と緊密なネットワークを形成し、ゲノム医療と革新的医療技術の研究開発をサポートしている。

④管理運営領域		関連する 中期計画の番号	管理運営領域における目標・取組の達成状況及び新たに生じた課題等
・文科省主導による「大学病院改革プラン」について、岡山大学病院の長期的な将来像を念頭に置きながら、令和11年までの本院の改革プランを策定し、次年度以降の進捗管理体制（PDCAIによる管理）を構築する。 ・病院経営改善のため、収入増及び支出減の具体の対策を着実かつ速やかに進める。 ・女性教員割合向上方策として、病院ダイバーシティ推進センターを中心に女性が働きやすい職場づくり、キャリアサポート、離職防止などの取組を行う。 ・医師の働き方改革への対応として、適正な労働時間管理を行うことによる短時間計画の着実な実行、追加的健康確保措置で求められる面接指導の適正な実施と共に、タスクフット・タスクシェア等の取組による働き方改革を推進する。 ・コンプライアンス向上及びハラスメント防止のための教育を徹底する。		(その他)	・運営改革、教育改革、研究改革、診療改革、財務・経営改革を柱に令和11年度までの岡山大学病院改革プランを作成し、経営協議会・役員会で承認を得て、6月末にHP上で公表を行った。その後、整理表により各事項の整理、KPIの設定を行い、評価票・評価方法を作成したうえで、各担当副院長等を中心とした進捗管理体制を構築し、中間評価（自己評価）を実施、病院執行部会などの諮問議会へ諮り、最終的に役員会において評価を行った。現在最終評価を行っており、その評価により改革プランのリバイスを図る予定である。 ・病院経営改善の取組として、収入について、令和6年度の経営目標として定量的に分かり易い3つの目標（DPCⅡ期以内退院率、新入院患者数、紹介患者数）を掲げ、目標達成に向けての各種取組みを推進した。目標達成状況等については毎月諸会議や個別メールにより周知するなどの取組の結果、令和6年度1月までの実績では、DPCⅡ期以内退院率を除き、経営目標値に達している状況。DPCⅡ期以内退院率は目標値から△0.1％、新入院患者数は目標値より581人増（103.4％）、紹介患者数は目標値より337人増（102.0％）の増となった。これにより診療報酬請求額は年間目標値より14億円増（103.6％）、前年度実績より32.6億円増（108.9％）の401.1億円を見込んでいる。支出について、医薬品は価格交渉でベンチマーク及び他大学実績を参考とし購入金額上位品目に重点をおいた交渉を行い、4月当初の契約単価と比較して約6.7千万円の削減。医療材料もベンチマーク判定が全国平均並み（B）及び全国平均より高い（C・D）購入金額上位の材料を対象として、判定が上位ランクに改善しない場合は切替も視野に入れた価格交渉の取組、全国共同調達への切替率により約3.7千万円の削減見込。また、次年度以降の業務委託契約について物価高騰等の影響による費用増加を抑制することを課題とし、総額で約5千万円の増額見込のところ大胆な仕様の見直し等を行った事によって、概ね前年度ベースの金額での契約となる見込。人件費抑制のため、人員の適正配置等を検討するための人事検討会を令和6年9月から開始した。人事院勧告影響額についてはベースアップ評価料を上回る5.9億円となったことも影響し、本年度の収支は約7.2億円の赤字となる見込である。 ・働きやすい職場づくりのため、病院ダイバーシティ推進センターに設置した「びおーね保育ルーム」において、岡山市認可外保育施設として一時託児事業を実施し、保育園や幼稚園の休園時の休園時をあらかじめ勤務することが可能な体制を整備した。また、託児利用者を増やすことで、子育て中の医師が復職準備やシミュレーショントレーニング等に積極的に参加できる環境を提供している。同保育ルームでは、夜間勤務スタッフの子を対象とした夜間保育ルームの運営、日直時の医師が子と一緒に待機する場の提供も行っており、働き方改革への対応に大きく寄与している。同センターに医療系キャンパサルメント職員と学生を対象とした「職員・学生のための相談室」を設置し、国家資格キャリアコンサルタント1名が常駐する体制とし、日々就業や学生生活に関する困り事に関して相談場所の不明な際にアクセス可能な相談窓口としての機能、個人情報保護が尊重される個別相談室としての機能、当院キャリア支援制度を利用する医師のキャリア面談の場所としての機能を併せ持たせている。年間相談件数は、延べ300件超であり、職員のキャリア自律の支援を図るための相談室としての役割を果たすことができている。 ・医師の働き方改革対応として、院内の意識改革や兼業先の宿日直許可の取得等により、特例水準（B水準・連携B水準）の対象者は今年度の52名から来年度は34名と大幅減の見込みである。タスクフットも特定行為看護師の養成、薬剤師の代行文書作成、診療放射線技師の造影剤投与後の処置等、幅広い職種で従事する業務が拡大している。また、長時間労働となっていた麻酔科蘇生科についても、人員補充や臨床工学技士へのタスクシフトが予定されており、全体として着実に進捗している。 ・全学で実施しているコンプライアンス研修等の受講の徹底に加えて、部局等独自の取組みとして、医療系キャンパスにおけるハラスメント防止等に関する研修会、病院全教職員及び医歯薬学臨床系教員を対象とした個人情報保護・情報セキュリティ研修会を実施し、教職員の教育を徹底した。特に個人情報については、個人情報漏洩防止強化Yearとして位置づけ、他病院の防止策を参考にし、患者への書類手渡し時、封筒封入時のダブルチェックの徹底、漏洩インシデント発生時の病院長による直接指導などを実施した。
⑤センター・機構等業務		関連する 中期計画の番号	センター・機構等業務における目標・取組の達成状況及び新たに生じた課題等
・地域中核病院の連携による良質な医療の持続可能な提供体制の構築のため、CMA-Okayamaを中心とする医療連携ネットワークによる医療人材育成と多施設共同の治験・臨床研究の機能強化を推進する。 ・特定機能病院、災害拠点病院、臨床研修指定病院、医療法上の臨床研究中核病院、橋渡し研究支援機関としての機能を維持するとともに、病院機能のさらなる充実のための取組を行う。		(10-2)	岡山医療連携推進協議会（CMA-Okayama）における人材育成の取組として、岡山大学病院職員全体研修の教材をCMA-Okayama会員施設に共有、CMA-Okayama医療人材育成プログラムを年2回開催（参加者58名）、オンデマンドコンテンツとして、『非認知能力』を意識した人材育成を提供した。（アクセス総数413回）また、CMA治験ネットワークの連携基盤を活かし、患者さんの治験へのアクセス向上や、より効率的に治験実施施設に紹介する仕組みとして、DCTの一つである遠隔被験者募集（リモートでの治験説明）の実施について、治験依頼者の要望に基づき、がん領域の4試験において準備を進めている。このうち、血液疾患の1試験については、2月から稼働している。DCT開始について治験依頼者等と連名で岡山大学、岡山医療連携協議会として、10月29日にプレスリリースを配信した。その他、CMA治験ネットワーク参加病院を対象として、DCT活用に関して、治験依頼者向けのウェビナーを開催（約50社約200名参加）し周知を図った。 ・社会ニーズに対応したセンターとして、神経内分泌腫瘍センター及び脳卒中・心臓病等総合支援センターを新設した。また、総合周産期母子医療センターの指定を目指し、入院棟4階においてNICUを増設。GCU、MFICUを設置する施設整備を行った。放射線治療機器更新に伴い、中央診療棟1階の放射線科を改修し診療環境を整備した。 ・医療法上の臨床研究中核病院及び橋渡し研究支援機関として各種承認要件をクリアするとともに、立入検査・サイトビジット等を受審し、拠点機能を維持している。医師の働き方改革に資する研究面での貢献として、「病院奨励研究」に該当する研究を実施している医師、歯科医師からの研究時間確保を促すよう制度化した。更に、本年度6月に、新医療研究開発センターにリサーチクラークを新規に1名採用し、病院奨励研究のうち「臨床研究法下に行う臨床研究」に対するサポートを充実させ、医師・歯科医師からのタスクシェアを実現しつつ、臨床研究の機能強化を推進した。 ・特定機能病院として第三者評価機関により評価を受審に向け、機能改善推進体制を充実させ、各部門でのマニュアルや規程等の見直し及びマニュアルに基づいて業務が遂行されているか、患者への説明同意やその記録が適切に行われているか再点検を行うなど病院機能の充実及び見直しを図った。（R7.1審査受審済） ・事業継続計画（BCP）の取組として、新たにIT-BCP（医療情報システム部門事業継続計画（BCP））を策定、内閣官房内閣サイバーセキュリティセンターが実施している全分野一斉演習への多職種チームでの参加、岡山大学鹿田地区業務継続計画書（BCP）及び岡山大学鹿田地区防災マニュアル病院編の改訂を行った。